



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月9日

上場会社名 明治機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6334 URL <http://www.meiji-kikai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中尾 俊哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 小林 敏敬 TEL 03-5295-3511
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,516	0.8	74	△66.7	122	△44.4	116	△36.1
30年3月期第2四半期	3,489	21.8	224	38.4	220	33.3	182	38.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 60百万円 (△71.9%) 30年3月期第2四半期 213百万円 (178.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	10.23	—
30年3月期第2四半期	16.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	8,015	2,375	29.6	208.62
30年3月期	7,699	2,361	30.7	207.35

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 2,375百万円 30年3月期 2,361百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,921	38.7	511	185.5	494	157.3	418	1.7	36.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	11,402,636株	30年3月期	11,402,636株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	14,200株	30年3月期	14,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	11,388,436株	30年3月期2Q	11,388,436株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）における我が国経済は、個人消費と設備投資の牽引を背景に景気は回復基調で推移しました。一方で米中貿易戦争が激化する中、企業の強い設備投資意欲に悪影響を及ぼす可能性もある中、景気は堅調に推移しました。

そうした中で、当社及び当社グループは堅調な設備投資需要に支えられて、8月には大型配合飼料生産プラント工事を受注する等、売上、受注とも順調に推移しました。堅調な設備投資を受けて、営業力強化のため地方の営業拠点の拡充及び人材の増強を行いました。また、6月からは当社製品及び顧客工場のIoT/AI化をめざした新規保守サービスを展開するためビックデータ収集を本格化させました。一方、設備需要増加に対応するため足利事業所内にありました設計部門は、人材の増強を行うと伴に事業所周辺に事務所を借りて拡充を行いました。

このような市場の積極的な設備需要に対応する施策を行いながら、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,516百万円（前期同四半期は売上高3,489百万円）、売上総利益646百万円（前期同四半期は売上総利益643百万円）と、ほぼ期初の予算どおりに推移しております。先行投資として行っている営業力・プラント力強化等の施策は、販売費及び一般管理費の増加要因となりましたが、営業利益74百万円（前期同四半期は営業利益224百万円）となり、費用増加を吸収しました。

また、投資有価証券売却益として34百万円（前期同四半期は投資有価証券売却益1百万円）を計上し、経常利益122百万円（前期同四半期は経常利益220百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は116百万円（前期同四半期は親会社に帰属する同四半期純利益は182百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

〔産業機械関連事業〕

製粉・飼料・産業を分類とする産業機械関連事業では、「製粉」においては、小麦製粉関連では、工場の老朽化に伴う各種機器の更新需要の取り込みを行いました。また、そば製粉関連では、主にコンビニ等でのそば食需要の拡大による新たなそば工場の新設受注を確実に取込む等の営業方針で、子会社の株式会社柳原製粉機と連携し積極的に展開しました。

「飼料」においては、コスト競争力の強化に取り組む飼料会社の集約の中で、生産性の高い新プラント建設需要が高まっており、それに向けての営業力を強化させた結果、8月には約36億円の大型配合飼料生産プラント工事を受注しました。

「産業」においては、食品業界向けの営業強化を進めておりますが、近年健康志向で注目されている米ぬかの粉砕や、豆腐製造時に生じ消費されていない「オカラ」を粉末化し、健康食品向けに二次加工するなど、当社が培った技術の活用についても取り組んでまいりました。

また、堅調な設備投資需要を受けて、八戸、長野、福岡の地方営業拠点と足利工場の設計部門を強化しました。産業機械関連事業全般において、東南アジアを中心とした国際市場での営業力強化を進めており、6月に「FOOMA JAPAN 2019（国際食品工業展）」に出展したほか、東南アジアの食材加工ニーズに合わせた営業展開をタイ、ベトナム、マレーシア、インドネシア中心に進めております。更にIoT/AI化をめざしたビックデータ収集を本格化させ、飼料プラント工場の機器等にデータ収集用のセンサーを設置し予知保全や省力化に重要なデータ収集を始めたほか、製造工程においては生産性の向上をめざし、人の経験や勘に頼っていた工程のIoT/AI化も試験的に取り組みを開始しました。

このような施策を行いながら、売上高は1,995百万円（前期同四半期は売上高1,731百万円）となりました。一方、収益面におきましては、先行投資として行った営業力・プラント力強化のための人員増強、海外向け宣伝費、地方営業拠点の強化費用、次世代のIoT/AI化投資等による販売費及び一般管理費の増加のため、営業損失48百万円（前期同四半期は営業利益110百万円）となりました。

〔太陽光関連事業〕

太陽光関連事業につきましては、今期より「環境ビジネス」としての位置づけを強化し、当第2四半期連結累計期間においては、さまざまな環境関連事業への挑戦を行っております。

前期に事業化した「太陽光発電所ディベロップ事業」は、メガワタスの大型太陽光発電所案件を含め順調に推移しており業績に貢献しました。一方、新たな分野としてRE100プロジェクト(*)を推進する企業向けのカーボンフリー（脱炭素）ソリューション提供をめざし、東洋アルミ様とアルミ製架台の共同開発によるエスノンホール工法の軽量化など、企業の工場や事業所向けの自家消費型太陽光発電設備等の提案営業を始めております。

期初より立ち上げた高機能建築資材については、この夏の猛暑の影響で省力化による暑さ対策として遮熱塗料が好調で、飼料工場や農業・畜産業向けの提案営業を強化しております。

このような状況の中、売上高は1,504百万円（前期同四半期は売上高1,738百万円）、営業利益110百万円（前期同四半期は営業利益99百万円）と順調に推移いたしました。

* 事業活動に必要なエネルギーを100%再生可能エネルギーにすることを目標とする環境イニシアチブのひとつ。RE100は「Renewable Energy 100%」の略。

〔不動産関連事業〕

当社は本社ビルの賃貸を行っておりますが、当第2四半期連結累計期間の売上高は17百万円（前期同四半期は売上高20百万円）となり、営業利益は12百万円（前期同四半期は営業利益14百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債・純資産に関する状況

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は8,015百万円となり、前連結会計年度末に比較して、315百万円増加いたしました。これは主に、現金預金が149百万円、商品及び製品が182百万円、また、太陽光関連事業におけるディベロップ事業の拡大による土地購入費等の増加により仕掛品が853百万円と大幅に増加したのに対し、短期貸付金が150百万円減少したことなどによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は5,639百万円となり、前連結会計年度末に比較して、301百万円増加いたしました。これは主に、太陽光関連事業におけるディベロップ事業の拡大による土地購入費等に充てるため短期借入金が436百万円増加したのに対し、支払手形及び買掛金が183百万円減少したことなどによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は2,375百万円となり、前連結会計年度末に比較して14百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が70百万円増加したのに対し、その他有価証券評価差額金が45百万円、為替換算調整勘定が10百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ151百万円増加し1,341百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果支出した資金は1,104百万円となりました。これは主に、前受金の増加額96百万円などの収入があったに対して、売上債権の増加額27百万円、たな卸資産の増加額1,052百万円、仕入債務の減少額101百万円などの支出があったためであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の得られた資金は891百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入978百万円の収入があったに対し、有形固定資産の取得による支出18百万円、投資有価証券の取得による支出200百万円があったためであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果得られた資金は365百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額502百万円の収入に対して、長期借入金の返済による支出88百万円、配当金の支払45百万円などの支出があったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

産業機械関連事業セグメントにおいては、大型案件の受注遅れやプラントの工期遅れがあるものの、売上は堅調に推移する見込みであり、併せて当第2四半期連結累計期間から始めた営業力・プラント力強化等の施策や、次世代のIoT/AI化による生産性の向上や保守サービス向上をめざした取り組みの本格化は、第3四半期以降の業績を向上させるものと考えております。加えて、テストセンターのリニューアルを活かした開袋機の開封テスト実施による顧客の取込みや解凍機の積極販売並びに海外からの引き合いの取込みを強化してまいります。

太陽光関連事業セグメントにおいては、太陽光発電所ディベロップ事業で手掛けている高圧・低圧の分譲案件の売上並びに環境ビジネスとしての新分野企業向けのソリューション提供や高機能建築資材事業の売上について堅調に推移すると見込んでおります。加えて、東洋アルミ様との共同開発によるアルミ製接着架台の販売を開始することや、今後注力していく環境ビジネスにおいて地域金融機関と進めている地域創生に資するビジネスマッチングを強化してまいります。

このような予測から、通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月14日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,252,220	1,402,090
受取手形及び売掛金	1,836,697	1,863,285
商品及び製品	69,344	252,112
仕掛品	1,433,130	2,286,132
原材料及び貯蔵品	41,224	56,089
前払費用	30,760	24,359
前渡金	169,182	183,757
その他	293,254	120,721
貸倒引当金	△6,004	△5,449
流動資産合計	5,119,810	6,183,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	122,957	132,208
機械装置及び運搬具(純額)	30,670	25,990
土地	926,416	926,416
リース資産(純額)	11,114	10,480
その他(純額)	24,958	24,985
有形固定資産合計	1,116,116	1,120,082
無形固定資産		
その他	63,226	59,398
無形固定資産合計	63,226	59,398
投資その他の資産		
投資有価証券	1,293,098	531,535
その他	119,285	133,148
貸倒引当金	△11,781	△11,781
投資その他の資産合計	1,400,603	652,902
固定資産合計	2,579,947	1,832,383
資産合計	7,699,757	8,015,482
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	775,499	592,012
電子記録債務	630,739	707,600
短期借入金	3,200,788	3,637,452
リース債務	5,537	5,192
未払法人税等	111,000	12,357
未払費用	23,837	24,199
前受金	80,586	177,397
賞与引当金	58,137	61,602
工事損失引当金	1,595	2,718
その他	70,366	60,725
流動負債合計	4,958,088	5,281,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
固定負債		
長期借入金	22,529	7,699
リース債務	6,514	6,175
繰延税金負債	68,149	68,149
退職給付に係る負債	242,741	235,948
資産除去債務	19,698	19,698
その他	20,643	20,643
固定負債合計	380,276	358,313
負債合計	5,338,364	5,639,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,059	1,414,059
資本剰余金	176,700	176,700
利益剰余金	758,046	829,030
自己株式	△8,941	△8,941
株主資本合計	2,339,864	2,410,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△56,283	△101,874
為替換算調整勘定	77,811	66,937
その他の包括利益累計額合計	21,527	△34,937
純資産合計	2,361,392	2,375,910
負債純資産合計	7,699,757	8,015,482

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,489,994	3,516,392
売上原価	2,846,286	2,869,847
売上総利益	643,707	646,545
販売費及び一般管理費	419,399	571,787
営業利益	224,308	74,758
営業外収益		
受取利息	599	6,687
受取配当金	871	12,917
投資有価証券売却益	1,709	34,132
その他	2,689	5,830
営業外収益合計	5,869	59,567
営業外費用		
支払利息	6,414	8,791
遊休資産諸費用	3,609	2,892
その他	5	296
営業外費用合計	10,030	11,980
経常利益	220,147	122,345
税金等調整前四半期純利益	220,147	122,345
法人税、住民税及び事業税	37,736	5,807
法人税等合計	37,736	5,807
四半期純利益	182,411	116,537
親会社株主に帰属する四半期純利益	182,411	116,537

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	182,411	116,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,564	△45,591
為替換算調整勘定	△3,133	△10,873
その他の包括利益合計	31,431	△56,465
四半期包括利益	213,842	60,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213,842	60,072
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	220,147	122,345
減価償却費	18,542	19,042
のれん償却額	—	501
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	671	△555
受取利息及び受取配当金	△1,470	△19,604
支払利息	6,414	8,791
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,709	△34,132
売上債権の増減額 (△は増加)	△824,650	△27,418
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,232,029	△1,052,921
前受金の増減額 (△は減少)	235,581	96,947
仕入債務の増減額 (△は減少)	△544,748	△101,326
前渡金の増減額 (△は増加)	196,233	△14,574
その他	△146,490	△20,107
小計	△2,073,507	△1,023,013
利息及び配当金の受取額	1,470	19,627
利息の支払額	△6,427	△8,520
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	921	△92,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,077,542	△1,104,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,944	△18,064
投資有価証券の取得による支出	△14,166	△200,712
投資有価証券の売却による収入	8,083	978,955
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7,063	—
その他	△81,384	131,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,348	891,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,935,000	502,548
長期借入金の返済による支出	△38,890	△88,166
リース債務の返済による支出	△4,572	△2,934
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△19,746	△45,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,861,791	365,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,467	△1,660
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△311,567	151,158
現金及び現金同等物の期首残高	1,793,884	1,189,905
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,482,317	1,341,064

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等の適用

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	産業機械 関連事業	太陽光 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,731,080	1,738,096	20,817	3,489,994	—	3,489,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,731,080	1,738,096	20,817	3,489,994	—	3,489,994
セグメント利益又は セグメント損失(△)	110,289	99,142	14,876	224,308	—	224,308

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	産業機械 関連事業	太陽光 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,995,103	1,504,006	17,282	3,516,392	—	3,516,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,995,103	1,504,006	17,282	3,516,392	—	3,516,392
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△48,660	110,522	12,896	74,758	—	74,758

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。